金融動向

◇マネーサプライの伸び率は引続き低下

(金融市場――短期市場金利は下落)

8月の金融市場をみると、銀行券は前月後半の増発テンポが極めて弱かったこともあって1,778億円の還収超と前年(同3,638億円)を下回った。一方、財政資金は、国債発行額が前年比減少したものの、一般財政が税収の好伸や郵便貯金の増加により前年の払超から揚超に転じたため、全体では10,416億円の揚超と前年(同9,054億円)を上回った。この結果、「その他勘定」(揚超957億円、前年同302億円)と合わせた月中資金不足額は9,595億円と前年(同5,718億円)を上回り、8月としては既往最大の不足額となった。これに対して日本銀行は主として手形買オペレーションにより資金を供給した。8月の短期金融市場をみると、コール・手形売買レートは、公定歩合の引下げ(「要録」参照)に伴い大幅に低下した。すなわち、無条件物コールの中心レートは、月前半銀行券還流等を主因とする余剰地合いを映じて総じて弱含みに推移したあと、公定歩合の引下げに伴い大幅に低下し、その後月末にかけて強含みに推移したものの、月中では1.125%の低下を示し11.625%で越月した。

また、手形売買レート(2山越買手)は、月初来前月に引続き低下傾向をたどったあと、中旬末には公定歩合の引下げに伴い急落した。その後月末にかけては外銀筋が手形レートの円転コスト比割安化から売却圧力を強めたことを映じて小幅上昇に転じたが、結局月中では1.25~1.3125%低下し、月末水準は11.4375~11.5%となった。この間、市場資金量は、資金不足期とあって地・相銀等出手筋のポジションが引続き悪化傾向をたどったことを背景に手形市場資金が大幅減少となった。

資金需給実績

(単位・億円)

	55年 7月	55年 8月	前年同月
銀行券	△ 3,698	△ 1,778	△ 3,638
財政資金	△ 29,199	△ 10,416	△ 9,054
その他	△ 762	△ 957	△ 302
資金過不足	26,263	9,595	5,718
準備預金	△ 1,442	△ 2,135	△ 1,767
本行信用	27,705	11,730	7,485
うち 貸出	4,902	△ 1,756	1,485
債券売買	2,803	986	—
債券短期買入	—	—	—
買入手形	20,000	12,500	6,000
売出手形	—	—	—
銀行券発行残高	161,556	159,778	149,883
準備預金残高	31,725	33,860	18,860
本行貸出残高	24,104	22,348	22,418
本行買入手形残高	31,000	43,500	8,800

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

(通貨――マネーサプライの伸び率は引続き低下)

8月の銀行券平残は、前年同月比+5.7%と低水準の前月(+6.7%)に比べさらに鈍化し、昭33年11月(+4.0%)以来の低い伸びとなった(季節調整済み前月比では+0.6%と前3か月連続低下<5月-0.1%、6月-0.7%、7月-1.4%>のあとわずかながら上昇)。これは、最近の生産・出荷等の実体経済活動の落着きに加えて記録的な冷夏に伴う

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比 月末発行高	前年同期(月)比 平均発行高	季節調整済み前期(月)比 月末発行高	季節調整済み前期(月)比 平均発行高
54年7~9月平均	11.1	11.4	1.7	1.4
10~12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
55年1~3月平均	9.6	9.8	1.7	2.4
4~6〃	8.3	8.8	3.0	2.7
55年5月	8.4	8.1	-1.1	-0.1
6〃	7.8	8.3	0.2	-0.7
7〃	5.2	6.7	-2.9	-1.4
8〃	6.6	5.7	3.3	0.6

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 (鉱工業出荷額水準/預金通貨平残)(季節調整済み)
	通貨(M_1)			定期性預金	通貨+定期性預金+譲渡性預金(M_2+CD)	M_2+CD	参考		
		現金通貨	預金通貨				M_1'+CD	M_3	
	%	%	%	%	%	%	%	%	
54年7～9月平均	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7	11.7	10.0	12.5	2.74
10～12 〃	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2	10.2	7.5	11.1	2.90
55年1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	10.8	3.06
4～6 〃	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	P 9.9	3.31
55年4月	7.0	9.5	6.4	11.1	10.4	9.0	5.1	P 10.0	3.16
5 〃	4.1	7.9	3.2	12.4	10.3	9.1	5.7	P 10.1	3.25
6 〃	3.0	8.2	1.6	12.0	9.6	8.5	5.0	P 9.5	3.53
7 〃	0.5	6.3	−1.0	12.1	8.8	8.0	3.6	P 9.4	3.57

(注) 1. 平残各項目およびM_1'＋CD末残は、一部日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3か月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)〕×100の3か月移動平均値を使用。
3. M_1'＝M_1＋法人準通貨
M_2＝M_1＋準通貨
M_3＝M_2＋郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金＋信託(金銭信託、貸付信託)
CD＝マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
ただしM_3の55年4月以降の計数は速報。

夏物商品の売行き不振、行楽用現金需要の伸び悩みが響いたためとみられる。

7月のM_2＋CD平残前年同月比は、＋8.8%と前月(＋9.6%)比かなり低下し、前月に引続き既往最低を更新した。7月の通貨種類別動向(平残前年比)をみると、現金通貨(＋6.3%)が前月(＋8.2%)比大幅に低下したほか、預金通貨も金利先安感を背景とした定期性預金、金融債等高利回り資産へのシフトや企業の手元取崩しなどを映じて前年比減少(−1.0%、前月＋1.6%)となった。この間、定期性預金(＋12.1%)はほぼ前月(＋12.0%)並みの伸びで推移した。

一方、7月のM_2＋CD末残前年同月比も＋8.0%と前月(＋8.5%)比低下を続けた。これを金融機関の信用供与面からみると、対政府信用、対民間信用の寄与度がやや上昇したものの、金融債発行の増加などを映じた預金以外の金融機関債務の増加から「その他」の寄与度が大幅に低下した。なお、7月の通貨回転率指標(季節調整済み)は3.57と前月(3.53)を上回った。

(財政資金――前年を上回る揚超)

8月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は夏季ボーナス分の源泉所得税を中心とする税収の好伸、郵便貯金の増加を主因に前年の払超(272億円)から2,538億円の揚超に転じた。

また、新規中・長期国債の発行(発行−償還)は7,999億円と前年(9,564億円)を下回った一方、外為会計は121億円の払超(前年同238億円)となった。

この結果、総収支じりは10,416億円の揚超と前年(同9,054億円)を上回る揚超となった。

(外国為替市場――米ドル直物相場は大幅反落)

8月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は大幅に反落した。すなわち月初来中旬までは国内石油メーカー・商社筋が輸入予約を増加させたものの、中東筋が円買いの動きを強めたことやわが国公定歩合引下げも海外筋では円安材料出尽しとの受止め方が強かったことからじり安に推移した。その後月末にかけては、わが国の国際収支や物価などファンダメンタルズの見直し気運の強まりから海外筋

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年8月	前年同月	前年同月比
一般財政	△ 2,538	272	△ 2,810
純一般	△ 2,443	546	△ 2,989
租税	△22,517	△18,987	△ 3,530
社会保障	2,490	2,182	308
防衛関係費	1,086	1,116	△ 30
公共事業関係費	3,249	3,238	11
交付金	515	528	△ 13
義務教育費	1,277	1,223	54
一般会計諸払	4,007	3,445	562
資金運用部	78	1,613	△ 1,535
保険	204	△ 144	348
郵便局	△ 1,446	1,308	△ 2,754
国鉄	△ 885	△ 833	△ 52
電電	△ 202	△ 422	220
金融公庫	2,003	2,575	△ 572
食管	△ 427	△ 279	△ 148
代預	332	5	327
新規中・長期国債	△ 7,999	△ 9,564	1,565
発行	△ 7,999	△ 9,564	1,565
償還	—	—	—
外為	121	238	△ 117
総収支じり	△10,416	△ 9,054	△ 1,362

(注) △印は揚超。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場(月・旬末)	スミソニアンレート比(IMF方式)	直先(3か月)スプレッド(年率・月・旬末)	1日平均出来高直先合計(カッコ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年2月14日	* 271.20	−13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	−16.62	** d 10.60	199(50)
49年1月23日	* 300.00	− 2.67	** p 24.00	866(124)
55年1月	238.80	−28.97	d 5.527	928(202)
2 〃	249.80	−23.29	d 6.003	1,047(265)
3 〃	249.70	−23.34	d 3.684	1,109(345)
4 〃	238.30	−29.24	d 1.342	1,127(270)
5 〃	224.40	−37.25	p 2.673	1,178(214)
6 〃	218.15	−41.18	p 2.750	1,135(244)
7 〃	226.85	−35.77	p 3.173	1,086(263)
8 〃	219.20	−40.51	d 0.273	1,035(219)
8月上旬	226.65	−35.89	p 1.853	874(133)
中〃	224.35	−37.29	p 0.713	994(187)
下〃	219.20	−40.51	d 0.273	1,221(329)

(注) 1. スミソニアンレート比+は円安(ドル高)、−は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 55年1月以降の直先スプレッドは実勢値。

のドル売り・円買いの動きが一段と活発化したため、ドル安傾向が加速し、結局月末レートは219円20銭と前月末(226円85銭)比7円65銭の大幅なドル安・円高で越月した。

一方、先物相場は、輸出予約カバー売り、米国金利の上昇等から直物比軟調に推移したため、直先スプレッド(3か月もの)は縮小傾向をたどり29日には本年5月以来のディスカウントに転じた(3か月先物年率、7月末プレミアム3.173%→8月末ディスカウント0.273%)。

(貸出――企業金融には引締り一服感)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、10,037億円増と前年(8,248億円増)を2割方上回り、月末残高の前年比伸び率は+7.1%と前月(+7.0%)比わずかながら上昇した。

一方、7月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額は、相互銀行、信用金庫とも前年を下回り、月末残高の前年比伸び率もそれぞれ低下を続けた。

この間、最近の企業の資金需要をみると、電力、商社等大口の輸入関連需資が減退しているうえ一般増運資金についても物価の騰勢鈍化傾向を映じこのところ増勢が鈍ってきているものの、設備資金が省エネ・更新投資を主体に引続き堅調裡に推移しているほか冷夏による売上げ不振や在庫調整の進行に伴い繊維、食料品、木材、鋼材等の一部に小口ながら滞貨、減産等後向き資金が台頭していることもあって、全体としてみれば企業需資は引続きなお根強い足どりを示した。

これに対し金融機関の融資態度をみると、貸出

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実質預金				貸出			
		55年		55年		55年		55年	
		1～3月	4～6月	6月	7月	1～3月	4～6月	6月	7月
全国銀行	増減額(末残)	30,863	17,491	7,571	− 9,920	20,492	10,023	12,013	10,037
	前年比増減率(%)	＋ 33.0	− 11.2	− 10.1	(−11,100)	＋ 81.2	− 12.4	− 26.2	＋ 21.7
	残高の前年同期(月)比(%)	＋ 7.3	＋ 7.5	＋ 7.3	＋ 7.4	＋ 7.3	＋ 7.0	＋ 7.0	＋ 7.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 2.3	＋ 2.2	＋ 0.5	＋ 0.6	＋ 1.9	＋ 1.9	＋ 0.3	＋ 0.6
都市銀行	増減額(末残)	11,267	23,728	− 987	− 3,270	9,969	9,392	6,458	3,005
	前年比増減率(%)	＋ 26.0	3.0倍	(− 5,083)	(− 5,282)	＋ 62.4	＋ 12.0	− 6.6	− 3.6
	残高の前年同期(月)比(%)	＋ 5.0	＋ 6.8	＋ 7.2	＋ 7.6	＋ 6.7	＋ 6.7	＋ 6.7	＋ 6.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 1.8	＋ 2.7	＋ 0.6	＋ 0.8	＋ 1.8	＋ 1.9	＋ 0.3	＋ 0.4
地方銀行	増減額(末残)	19,083	−4,821	12,549	− 7,270	7,268	−1,415	4,501	6,113
	前年比増減率(%)	＋ 59.0	(11,828)	− 16.1	(− 4,465)	2.4倍	(− 805)	− 43.6	＋ 49.1
	残高の前年同期(月)比(%)	＋ 12.0	＋ 9.7	＋ 8.6	＋ 8.2	＋ 9.3	＋ 8.4	＋ 8.4	＋ 8.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 3.2	＋ 1.7	＋ 0.8	＋ 0.0	＋ 2.3	＋ 2.4	＋ 0.2	＋ 1.1
長期信用銀行	増減額(末残)	1,430	− 140	− 1,615	438	3,258	2,361	808	964
	前年比増減率(%)	＋ 29.2	(− 603)	(− 729)	(− 555)	＋ 32.3	− 2.2	＋ 1.9	＋ 5.4
	残高の前年同期(月)比(%)	− 2.5	− 1.1	− 0.9	＋ 3.1	＋ 6.9	＋ 6.9	＋ 6.9	＋ 6.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 1.3	＋ 1.1	− 2.4	＋ 2.7	＋ 1.8	＋ 1.8	＋ 0.6	＋ 0.7
相互銀行	増減額(末残)	−1,924	1,197	5,053	1,073	3,264	1,678	3,377	2,431
	前年比増減率(%)	(−2,280)	− 75.4	− 9.7	2.0倍	2.4倍	− 47.5	− 16.2	− 1.7
	残高の前年同期(月)比(%)	＋ 10.3	＋ 8.6	＋ 8.5	＋ 8.7	＋ 10.4	＋ 8.7	＋ 8.7	＋ 8.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 2.3	＋ 1.7	＋ 0.5	＋ 0.8	＋ 2.3	＋ 1.9	＋ 0.6	＋ 0.6
信用金庫	増減額(末残)	−1,527	5,270	3,566	2,554	2,989	251	2,537	3,530
	前年比増減率(%)	(−1,335)	− 26.0	＋ 10.8	− 17.3	2.5倍	− 90.7	− 25.0	− 12.8
	残高の前年同期(月)比(%)	＋ 12.3	＋ 11.1	＋ 11.1	＋ 10.8	＋ 13.8	＋ 12.3	＋ 12.2	＋ 11.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 2.8	＋ 2.5	＋ 0.8	＋ 0.8	＋ 3.1	＋ 2.2	＋ 0.7	＋ 0.8

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 55年7月は速報値。

わく繰り窮屈感のなお強い都市銀行等では引続き抑制的融資姿勢を持しているが、先行きの融資基盤確保意欲の強い地方銀行、相互銀行等の一部にはこれまでの利上げ優先の融資態度を幾分弾力化し、既往の実行繰延べ案件に前向きに貸応じるなどの動きもみられはじめている。

こうした状況下、8月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみても、これまでの企業の手許流動性比率の低下傾向が一服(全産業、現預金＋短期保有有価証券残高/月平均売上高、54年12月末 1.17か月→55年3月末 1.06か月→55年6月末1.07か月)するとともに、資金繰り判断も依然タイトながらその度合は若干緩和しており(全産業、「楽である」－「苦しい」、55年2月 0→55年5月 △8→55年8月△4)、企業金融の引締りは一段落の状況となっている。

(預金、ポジション――全国銀行の預金は引続き伸び悩み傾向)

7月の全国銀行実質預金増加額は、9,920億円減と前年(11,100億円減)比小幅の減少にとどまり、

月末残高の前年比伸び率は＋7.4%と前月(＋7.3%)比若干ながら上昇した。ただ、これには自由円や外貨預金の流入増(都銀)等の特殊要因によるかさ上げが大きく影響しており、国内一般預金の吸収地合いは法人預金、個人預金とも引続き低調裡に推移している。

一方7月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額は、相互銀行が前年を上回ったのに対し、信用金庫は前年を下回った。

この間、全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは有価証券投資が資金運用部からの国債買い戻し(前年7月に1年間の条件付で売却)などから前年とは様変りに増加したことを主因に、月中21,109億円の悪化と前年(同7,758億円)を大きく上回る悪化を示した。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		55年		55年	
		1～3月	4～6月	6月	7月
残高(期・月末)	全国銀行	△ 78,540 (△ 82,500)	△ 64,599 (△ 75,721)	△ 64,599 (△ 75,721)	△ 85,708 (△ 83,479)
	都市銀行	△ 95,538 (△ 98,544)	△ 79,085 (△ 96,775)	△ 79,085 (△ 96,775)	△ 86,766 (△ 97,111)
	地方銀行	16,370 (13,763)	12,344 (18,222)	12,344 (18,222)	2,450 (10,662)
	相互銀行	4,239 (4,763)	4,755 (5,871)	4,755 (5,871)	3,627 (4,032)
	信用金庫	27,121 (28,548)	31,133 (30,610)	31,133 (30,610)	29,828 (30,004)
増減額	全国銀行	14,666 (16,412)	13,941 (6,779)	1,071 (△ 1,473)	△ 21,109 (△ 7,758)
	都市銀行	6,283 (2,181)	16,453 (1,769)	3,345 (△ 7,196)	△ 7,681 (△ 336)
	地方銀行	9,329 (12,008)	△ 4,026 (4,459)	1,595 (6,367)	△ 9,894 (△ 7,560)
	相互銀行	△ 3,067 (△ 181)	516 (1,108)	△ 51 (648)	△ 1,128 (△ 1,839)
	信用金庫	△ 1,089 (△ 479)	4,012 (2,062)	265 (△ 407)	△ 1,305 (△ 606)

(注) 1. 資金ポジションの定義。
全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形
相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借用金－コール・マネー－売渡手形
信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借用金－コール・マネー－政保債引当預け金
2. カッコ内は前年同期(月)。
3. 55年7月は速報値。

(貸出金利――貸出金利の上昇は頭打ち傾向)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中＋0.075%と上昇幅は前月(＋0.209%)比一段と縮小し、今次引締め開始当初の54年4月(＋0.017%)以来の小幅上昇にとどまり、月末水準は8.893%となった。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降16か月間の通算上昇幅は＋3.021%となり、この間における公定歩合引上げ幅(＋5.5%)に対する追随率は54.9%と前回引締め期間中の累計追随率(56.9%)をわずかながら下回った(もっとも、短期金利の通算上昇幅＜＋4.658%＞の公定歩合引上げ幅に対する追随率は84.7%に達しており、前回引締め期中の短期金利の累計追随率77.9%をかなり上回っている)。この間、7月中の中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行が月中＋0.111%と上昇幅が前月(＋0.235%)比半減するなど上昇テンポの鈍化が目立った。

このように7月中の貸出金利が各業態とも上昇頭打ちとなったのは、大企業を中心とする第5次プライムレート引上げ見合いの利上げが前月までにほぼ一巡したことに加え、中小企業筋にも金利先安見越しの借控え姿勢が広範化するなど金利引上げに対する抵抗感が強まったことによるもの。

◇株式市況は上伸、公社債市場利回りは小幅上昇

8月の株式市況をみると、月初は石油等資源関連株の大幅安を主因に前月に引続き軟調に推移したが、その後、非居住者の大幅な買い越し持続、ニューヨーク株高が刺激材料となって重電等大型株、弱電等優良株を中心に上伸し、東証指数は連日既往ピークを更新(ピーク25日、479.53)、結局月末東証指数は478.56と前月末比7.76の上昇となった。この間、月中1日平均出来高は300百万株(前月296百万株)と3か月ぶりに3億株台を回復した。

8月の公社債流通市場をみると、長期債利回り

は月末にかけて小幅の上昇を示した。すなわち、月初来下旬ごろまでは為替相場の円高や公定歩合引下げ等を手掛りとした証券会社の打診買いがみられたものの、信託、農林系統金融機関等国内投資家筋が引続き買い見送り姿勢を堅持したため、一進一退の展開となったが、月末にかけては西ドイツの公定歩合引下げが見送られたことや米国金利の再上昇、預貸じりの悪化を背景とした地銀筋の売り引合い増加等から市場利回りはじり高傾向をたどった。これを指標銘柄である6.1%国債(第10回)上場利回りでみると、前月末の9.250%から5月には9.621%に上昇、その後小幅低下したも

株　式　市　況 (東京市場・第1部)

	株価指数 東証 最高	東証 最低	東証 期・月・旬末	ダウ 最高	ダウ 最低	ダウ 期・月・旬末	予想平均利回り	1日平均出来高	日証金差引き融資残高
				円	円	円	%	百万株	億円
54年10～12月	462.90(10/ 1)	436.22(10/26)	459.61	6,577.89(10/ 1)	6,207.89(10/26)	6,569.73	1.52	333	2,102
55年1～3月	472.65(2/14)	449.01(3/10)	454.46	6,839.86(2/14)	6,507.16(3/10)	6,556.19	1.58	450	2,195
4～6〃	473.55(6/23)	450.40(4/ 1)	472.77	6,904.81(4/25)	6,502.80(4/ 1)	6,870.70	1.49	308	2,236
55年 5月	470.09(2)	459.18(19)	467.55	6,882.65(2)	6,634.33(19)	6,865.66	1.53	315	2,131
6〃	473.55(23)	463.93(10)	472.77	6,870.70(30)	6,761.25(25)	6,870.70	1.49	238	2,236
7〃	471.20(21)	465.22(7)	470.90	6,863.84(3)	6,708.49(7)	6,819.63	1.52	295	2,074
8〃	479.53(25)	465.68(6)	478.56	6,930.66(27)	6,739.89(7)	6,910.87	1.51	300	1,876
55年7月上旬	470.78(3)	465.22(7)	470.24	6,863.84(3)	6,708.49(7)	6,794.24	1.54	341	2,089
中〃	470.02(18)	468.47(14)	470.02	6,819.78(18)	6,779.36(14)	6,819.78	1.52	283	2,110
下〃	471.20(21)	468.35(29)	470.90	6,842.49(21)	6,795.98(24)	6,819.63	1.52	263	2,074
8月上旬	469.44(1)	465.68(6)	468.35	6,793.63(2)	6,739.89(7)	6,766.79	1.52	280	1,956
中〃	478.39(20)	470.01(11)	478.39	6,878.76(20)	6,778.54(11)	6,878.76	1.52	364	1,957
下〃	479.53(25)	476.85(28)	478.56	6,930.66(27)	6,853.69(21)	6,910.87	1.51	262	1,876

(注) 1. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
2. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。
3. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。

公　社　債　上　場　相　場 (東京証券取引所)

		国債 (第21回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利付金融債 (3銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (12銘柄平均)	一般事業債 A格債 (3銘柄平均)	電力債 (7銘柄平均)	加入者負担利付電電債 (最近発行5銘柄平均)
償還年月		64/8	58/4	58/5	57/1～59/8	57/7～61/10	57/5～60/12	57/7～62/4	64/9～65/9
利回り(%)	55年6月末	8.250	9.013	8.899	8.666	8.473	8.526	8.294	8.288
	7〃	8.470	9.340	9.224	9.110	8.688	8.706	8.525	8.320
	8〃	8.652	9.711	9.568	9.416	8.870	8.850	8.688	8.450
価格(円)	55年6月末	97.13	94.80	95.85	97.51	101.15	102.13	100.80	98.49
	7〃	95.99	94.25	95.25	96.75	100.52	101.61	100.20	99.97
	8〃	95.19	93.65	94.65	96.30	100.05	101.25	99.80	100.11
最近の新発債応募者利回り(%)		8.546	8.646	8.700	8.600	(8.700) 8.742	(8.800) 8.842	(8.700) 8.742	8.600

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

のの、月末にかけて再びじり高となったため、結局月中0.250%の小幅上昇を示した(月末レート9.500%)。

この間、現先レートは、上旬中緩やかに上昇したあと中旬に入り円高進行を背景に金利裁定をねらって海外から一時的に大量の資金が流入したことや、公定歩合の引下げに伴い手形レートが低下したことから低下傾向をたどり、その後月末にかけてやや上昇したものの結局月中小幅の低下を示した(3か月物、7月末11.542%→8月末10.948%)。

8月の増資(上場会社有償払込み分)は883億円(前年623億円)と前月に引続き前年を上回った。

8月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は事業債が発行条件の改訂(7月債クーポンレート△0.3%、8月債同△0.1%)にもかかわらず、電力会社の資金繰り好転を背景とした電力債の起債減から低水準であったことを主因に全体で1,846億円と前月に続き前年(2,175億円)を下回った。消化状況をみると、事業債は発行額が低水準であったうえ、機関投資家の高クーポン指向もあって極めて順調な消化を示した。

8月の転換社債の発行は前月に引続き起債ゼロとなった。

8月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債7,000億円、3年物中期利付国債1,019億円の計8,019億円となった(前年9,612億円)。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は上旬中の既発債市況が軟調裡に推移したこともあって個人向けの売行きがやや鈍化したものの、農林系統金融機関、事業法人等向けに好売行きを示したため、払込日までに完売された。また、当月発行された3年物利付国債も前月の4年物に比べクーポン・レートが引上げられ(8.2→8.4%)、2年物定期預金金利(8.0%)と比較して利回り有利となったことが好感され、個人中心に好調な売行きを示した。

8月の金融債発行額(純増ベース)は、2,249億円(前年2,370億円減)と引続き前年を大幅に上回った。これは、機関投資家の買い引合いが依然活発であることが主因であるが、このほか前年8月の割引金融債発行が9月債からの発行条件の改定を控えて不振であったため、本年は償還が少なかったことも影響している。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
		前年		前年		前年		前年
55年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1～3月	54	77	925	3,561	272	1,902	653	1,659
4～6〃	25	53	1,037	1,317	199	254	838	1,063
55年6月	8	20	361	506	135	111	226	395
7〃	19	17	798	292	246	42	552	250
8〃	15	18	883	623	82	67	801	556

起　債　状　況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年		55　年		
	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
事業債	3,505 (2,726)	3,810 (2,992)	1,120 (894)	280 (△43)	700 (392)
うち電力	2,950 (2,530)	3,140 (2,694)	810 (662)	250 (49)	670 (506)
一般	555 (196)	670 (298)	310 (232)	30 (△92)	30 (△114)
地方債	2,143 (1,968)	1,500 (1,322)	560 (513)	570 (513)	645 (587)
政保債	4,179 (3,648)	3,960 (3,781)	1,660 (1,601)	950 (902)	950 (867)
計	9,827 (8,342)	9,270 (8,095)	3,340 (3,008)	1,800 (1,372)	2,295 (1,846)
金融債	27,025 (△1,822)	37,182 (7,512)	13,484 (2,631)	11,084 (1,202)	6,367 (2,249)
うち利付	9,696 (86)	14,097 (5,176)	5,260 (2,008)	4,255 (1,250)	3,280 (1,172)
新規中・長期国債	24,752 (24,752)	28,398 (28,398)	9,561 (9,561)	9,184 (9,184)	8,019 (8,019)
※うち証券会社引受分	3,222	3,900	2,000	2,400	2,700
転換社債	125	565	400	0	0

(注)　※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。